

## 平成31年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名:国土交通省

(単位:千円)

事 項	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 概算要求額		対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	備 考
		(B)	うち「新しい日本 のための優先 課題推進枠」			
1 道路事業	1,667,694,000 ※ ※※	1,986,651,000 ※ ※※	476,248,000	318,957,000	119.1%	都道府県による代行事業制度の活用を図る等、山村地域における道路整備を推進。 ※※
2 治水事業等	781,142,000 ※ ※※	927,513,000 ※ ※※	218,433,000	146,371,000	118.7%	河川整備等の治水対策の推進。 津波・高潮・侵食対策としての海岸保全施設の整備。 ※※
3 都市公園・緑地等事業	- ※ ※※	- ※ ※※	-	-	-	農山漁村地域における生活環境の整備を図るため、都市計画区域外の農山漁村地域において、「特定地区公園(カントリーパーク)」の整備を推進。 ※※
4 下水道事業	5,375,000 ※ ※※	6,451,000 ※ ※※	1,613,000	1,076,000	120.0%	生活環境の整備を図るために下水道事業を推進。 ※※
5 地域住宅計画に基づく事業	- ※ ※※	- ※ ※※	-	-	-	地方定住促進に資する地域優良賃貸住宅の供給。 地域優良賃貸住宅制度により、地域の実情に応じた定住促進に資する良質な賃貸住宅の供給を促進。 ※※
6 地域公共交通確保維持改善事業	20,949,538	29,326,844	9,653,041	8,377,306	140.0%	地域の特性に応じた生活交通の確保維持、快適で安全な公共交通の構築、地域公共交通ネットワーク再編の促進等、持続可能な地域公共交通ネットワークの実現に向けた取組を支援する。
7 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業	119,000	152,016	45,200	33,016	127.7%	「小さな拠点」の形成に向けた施設整備について、一定の要件の下、産業拠点や雇用の場としての機能や地域外住民との交流拠点としての機能の導入についても支援する。

注1) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。

注2) ※ この他に、社会資本整備総合交付金(30年度:8,886億円、31年度予算概算要求:10,663億円)がある。  
 ※※ この他に、防災・安全交付金(30年度:11,117億円、31年度予算概算要求:13,431億円)がある。